

森林J-クレジットの活用

～収益増と脱炭素貢献～

2025年7月30日



自己紹介

株式会社バイウィル

執行役員 サステナビリティ事業本部長

齋藤 雅英

■経歴

京セラグループのコンサルティング会社、リンクアンドモチベーショングループを経て、株式会社フォワード(現:バイウィル)に参画。企業のブランドコンサルティング・風土改革コンサルティングに従事。

カーボנקレジット創出事業立ち上げ後、同事業を担うパートナーサクセス部長に就任後、現職。

プライム上場企業や地方中堅・中小企業、森林組合や林業会社など約1,600事業者にJ-クレジット創出・活用方法を紹介するなど、カーボנקレジットの創出および、活用方法に関する、豊富で専門性の高い知見を有する。金融機関や自治体でのセミナー・勉強会講師も務める。



会社概要

社名

株式会社バイウィル

本社

〒103-0027
東京都中央区日本橋2-3-21 群馬ビル6階

設立

2013年11月11日

従業員数

77名（業務委託・アルバイト含む）（2025年7月現在）

資本金

9億1380万円

役員

代表取締役社長	下村 雄一郎
取締役 CSO	伊佐 陽介
取締役	中村 誠司
取締役	有賀 貞一
監査役	山口 克隆

認定 メンバー

 **J-クレジット制度**  **GX League**
J-クレジットプロバイダー
10社のうちの1社
(一部抜粋)

株主

経営陣、株式会社Team Energyグループ
(主要株主 以下五十音順)

愛知キャピタル株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社鹿児島銀行、岐阜信用金庫、株式会社紀陽銀行、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、株式会社山陰合同銀行、信金キャピタル株式会社、スパークス・アセット・マネジメント株式会社、株式会社脱炭素化支援機構、ちゅうぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社中部電力、とっとりキャピタル株式会社、肥銀キャピタル株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、株式会社ぶぎんキャピタル、福井テレビジョン放送株式会社、みずほイノベーション・フロンティア株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社QRインベストメント、SCSK株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、株式会社TBM

事業内容

カーボンのクレジットを軸にした下記4つの事業で
「環境価値」と「経済価値」の循環を創り出し
日本のカーボンニュートラル達成に貢献する

- 環境価値創出支援事業(クレジット創出)
- 環境価値売買事業(クレジット調達・仲介)
- 脱炭素コンサルティング事業
- ブランドコンサルティング事業

パートナー 連携

金融機関・地方自治体等との連携により
全国で脱炭素の取り組みを推進

パートナー数

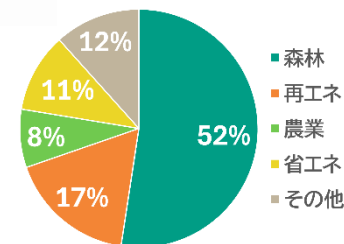
129

(2025年7月1日現在)

パートナーによる
顧客紹介件数

2,319

顧客紹介件数の方法論別内訳



ずっと愛される日本を。意志の力で。

世界に、日本らしいサステナビリティの目標・達成手段を示し、実行する

カーボנקレジットを軸にしたサービスで、企業・自治体などのカーボンニュートラルを支える



創る

環境価値
創出支援

全国各地の事業者・自治体
ならびに地域産業から
J-クレジットプロジェクトを創出

環境価値の発掘を通じて
市場流通量を増やす



使う(売る・買う)

環境価値
売買

J-クレジットをはじめとする
国内外のクレジット・証書を
目的や状況に合わせて提案

企業の脱炭素目標・計画の
達成に貢献する



活かす

脱炭素
コンサルティング

脱炭素の革新的技術や、環境貢献
度の高いサービスを環境価値化し、
新規事業開発まで支援

企業の環境への取り組みを
事業成長に繋げ本質的GX実現へ



伝える

ブランド
コンサルティング

脱炭素をはじめとする
環境貢献への取り組みを
効果的に対外発信

環境への取り組みを
企業のブランド価値に繋げる



バイウィル カーボンニュートラル総研

カーボנקレジットおよび地域経済に関する調査分析・提言を進め、日本の環境や産業に最適化された脱炭素のセオリーの構築を目指す

GXは
「やるべきこと」から
「やりたくなること」へ

ずっと愛される日本を。意志の力で。  **BYWILL**

SeriesB
1st close

16.2 億円



SPARX Asset Management Co., Ltd.
Mirai Creation Fund



中部電力



信金キャピタル株式会社



はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行



武蔵野銀行

バイウィルの強み:全国に広がるパートナー ①金融機関・事業会社との連携

60の金融機関 10社の事業会社 との提携契約を締結

全国

MS&AD 三井住友海上

あおぞら銀行

SMBC

MIZUHO みずほ銀行

T B M

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group

Eurus Energy

edash

SMF 三井住友ファイナンス&リース

甲信越

八十二銀行 第四北越銀行

諏訪信用金庫

中国

ごうぎん

中国銀行

鳥取銀行

広島銀行

YMfg

九州・沖縄

佐賀銀行

肥後銀行

鹿児島銀行

大分銀行

テレビ長崎

大分県信用組合

UMKテレビ宮崎

北陸

北陸銀行

福井テレビ

福井銀行

北國銀行

福井精米

近畿

滋賀銀行

紀陽銀行

京都銀行

南都銀行

東海

岐阜信用金庫

あいち銀行

OKB 大垣共立銀行

三十三銀行

浜松いわた信用金庫

島田掛川信用金庫

せいしん

三島信用金庫

高山信用金庫

三井住友

富士信用金庫

富士宮信用金庫

沼津信用金庫

遠州信用金庫

しずおか焼津信用金庫

四国

百十四銀行

伊予銀行

徳島大正銀行

四国銀行

阿波銀行

愛媛銀行

北海道

北海道銀行

釧路しんきん

空知信用金庫

東北

北都銀行

荘内銀行

岩手銀行

東北銀行

東邦銀行

仙台銀行

青森みちのく銀行

関東

千葉銀行

常陽銀行

群馬銀行

武蔵野銀行

seibu

全国各地のパートナーと連携することによって、環境価値の“地産地消”を目指す。
広範なネットワークを活用して、「創出元」にも「需要家」にも最適なソリューションを提供

バイウィルの強み:全国に広がるパートナー ②地方自治体との連携

62自治体との連携

甲信越



中国



九州・沖縄



北陸



近畿



四国



北海道



東北



関東



東海



自治体との連携を進めることで、ゼロカーボンシティ実現や地域脱炭素への貢献を加速。

自治体との連携事例

愛媛県



「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」の長期目標と、「2030年度までに温室効果ガス排出量46.0%削減(2013年度比)」の中期目標を掲げる愛媛県。愛媛県における再エネ設備導入・LED設備導入によるJ-クレジット創出を通じて、地域脱炭素の推進を目指して4者連携協定に至る。

愛媛県はJ-クレジットについての啓発活動を行い、伊予銀行および愛媛銀行はプロジェクト入会者の募集に協力。また、バイウィルはJ-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリングなど、創出までのすべての手続きを受託・代行する。

島根県／奥出雲町



2023年6月に脱炭素宣言を行い、2050年までに脱炭素社会を実現することを目指す島根県奥出雲町。J-クレジットを中心とした環境価値の創出・流通に着手することでCO2排出量削減を加速すべく、本連携協定に至る。

バイウィルはまず、森林経営によるJ-クレジット創出を支援。簡易査定によると認証対象となる8年間でのCO2は29,032tCO2を見込み、経済価値に換算すると、2億9千万円相当となる。(10,000円/トンで計算)

長崎県／佐世保市



佐世保市における脱炭素に向けた新たな取り組みとなるJ-クレジット創出・活用を強力に進めるべく、佐世保市水道局、テレビ長崎、十八親和銀行、バイウィルの5者連携協定を締結。佐世保市水道局が管理する水源涵養林を含めた市有林と一部の民有林のCO2吸収量を、J-クレジット化する取り組みから進め、他の創出方法にも広がっていく予定。

バイウィルは、J-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリング、創出したクレジットの販売までを一貫して支援。販売に関しては、十八親和銀行とテレビ長崎が協力し、販売先を開拓する。

東京都／江戸川区

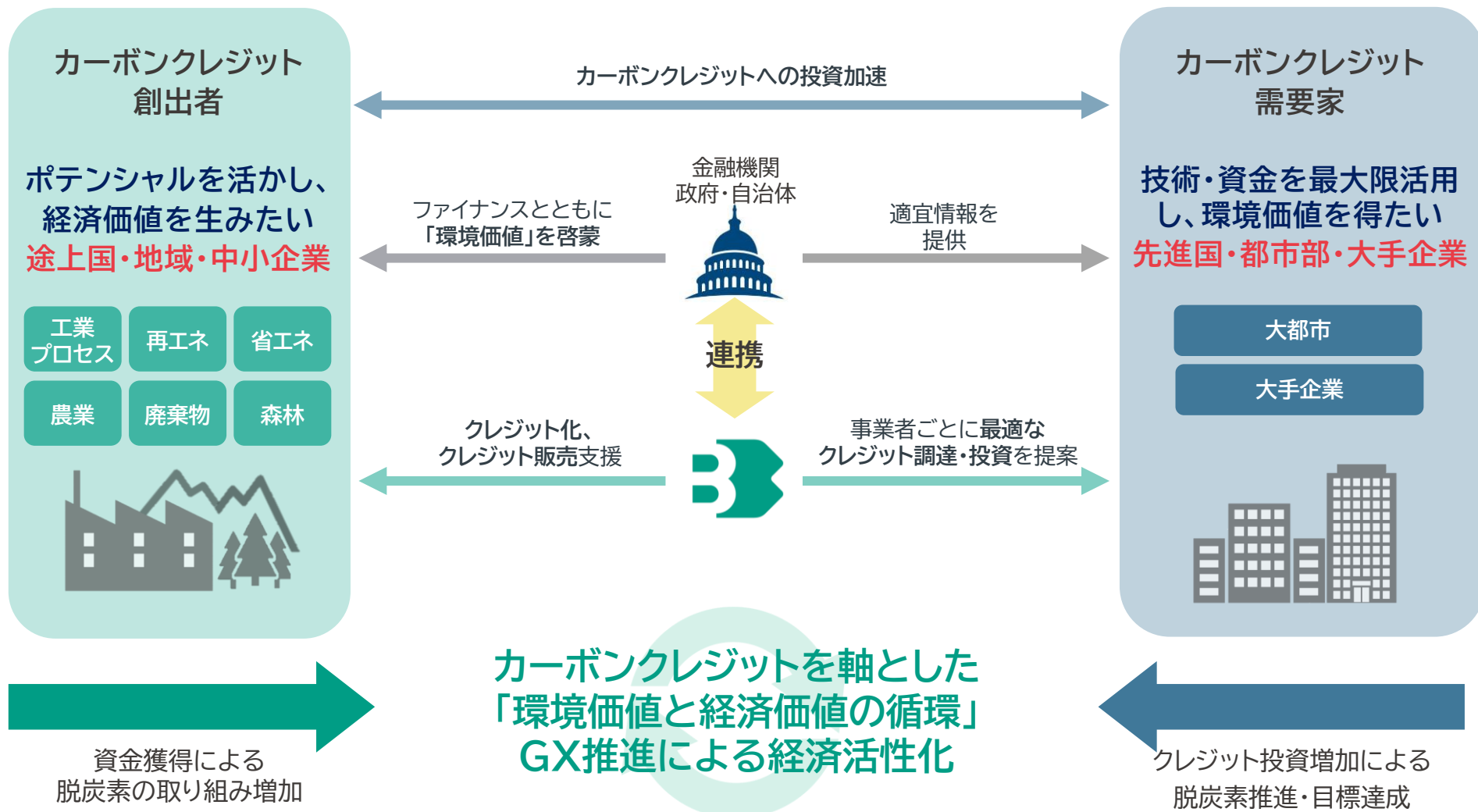


カーボンマイナスを目指す東京都江戸川区。脱炭素化の鍵を握る中小企業に対し、具体的な脱炭素支援を促進すべく、バイウィル・三井住友海上との連携協定を締結。

本連携において当社は、J-クレジット創出～販売支援だけでなく、中小企業に対して本活動を啓蒙・情報共有するための情報発信支援も担う。脱炭素ポータルサイト(Webサイト)の制作も支援。

弊社が実現したい世界観

脱炭素のポテンシャルはあるが、**モチベーション・ナレッジ・資金が不足している「地域」「中小企業」と**、**脱炭素のモチベーション・技術・資金はあるが、それを最大限に活かす対象を見出しにくい「大都市」「大手企業」**の間に、**カーボンのクレジットを軸に、環境・経済が循環する世界**が必要。



バイウィルが運営管理するJ-クレジット創出プロジェクト(一部抜粋)

方法論を限定せず、各地の気候や産業構造に合わせた幅広いクレジット創出をご支援。

各社の創出手続きを代行するだけでなく、バイウィルとしてもプログラム型のプロジェクトを運営することで、大小さまざまな個人/事業者さまも漏れなく創出に取り組んでいただけるよう環境を整備。

～抜粋～ ご契約実績

バイウィル運営

- ・ そらいろラボ(太陽光発電) 済
- ・ おこめラボ(中干し期間延長) 済
- ・ きらきラボ(LED設備導入) 済
- ・ ぼいろラボ(高効率ボイラー導入) 済

全国

- ・ アルファエネシア株式会社(LED設備導入) 済
- ・ 木原造林株式会社(森林経営) 済
- ・ 東洋ソーラー株式会社(太陽光発電) 済
- ・ ミサワホーム株式会社(太陽光発電) 済

関東・東海・北陸

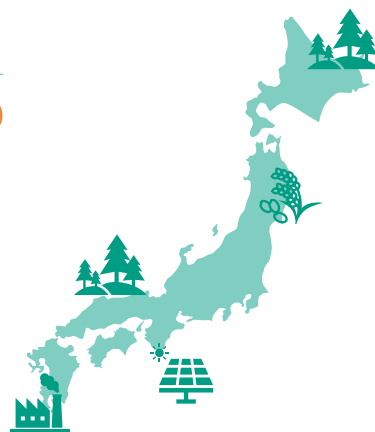
- ・ 長野森林組合(森林経営) 済
- ・ 株式会社白峰産業(森林経営)
- ・ 速水林業(森林経営)
- ・ 揖斐郡森林組合(森林経営)
- ・ 南ひだ森林組合(森林経営) 済

近畿

- ・ 沖中造林株式会社(森林経営)

契約実績

【合計】78件(うち森林57件)



妥当性審査実績

【合計】64件(うち森林42件)
※年度内登録予定含

北海道・東北

- ・ 北海道福島町(森林経営)
- ・ 株式会社山和・よつばフォレスト(森林経営)
- ・ 有限会社二和木材(森林経営) 済
- ・ 岩手県八幡平市(中干し期間延長)

中国・四国

- ・ 株式会社中国銀行(太陽光発電) 済
- ・ 大田市森林組合(森林経営) 済
- ・ 島根県仁多郡奥出雲町(森林経営) 済
- ・ 有限会社絲原(森林経営) 済
- ・ 岡山県苫田郡鏡野町(森林経営) 済
- ・ 作州かがみの森林組合(森林経営)
- ・ 鳥取県中部森林組合(森林経営) 済
- ・ 飯石森林組合(森林経営)
- ・ 東城町森林組合(森林経営)
- ・ 株式会社山陰合同銀行(太陽光発電) 済

九州

- ・ 株式会社日奈久バイオマス(バイオマス発電) 済

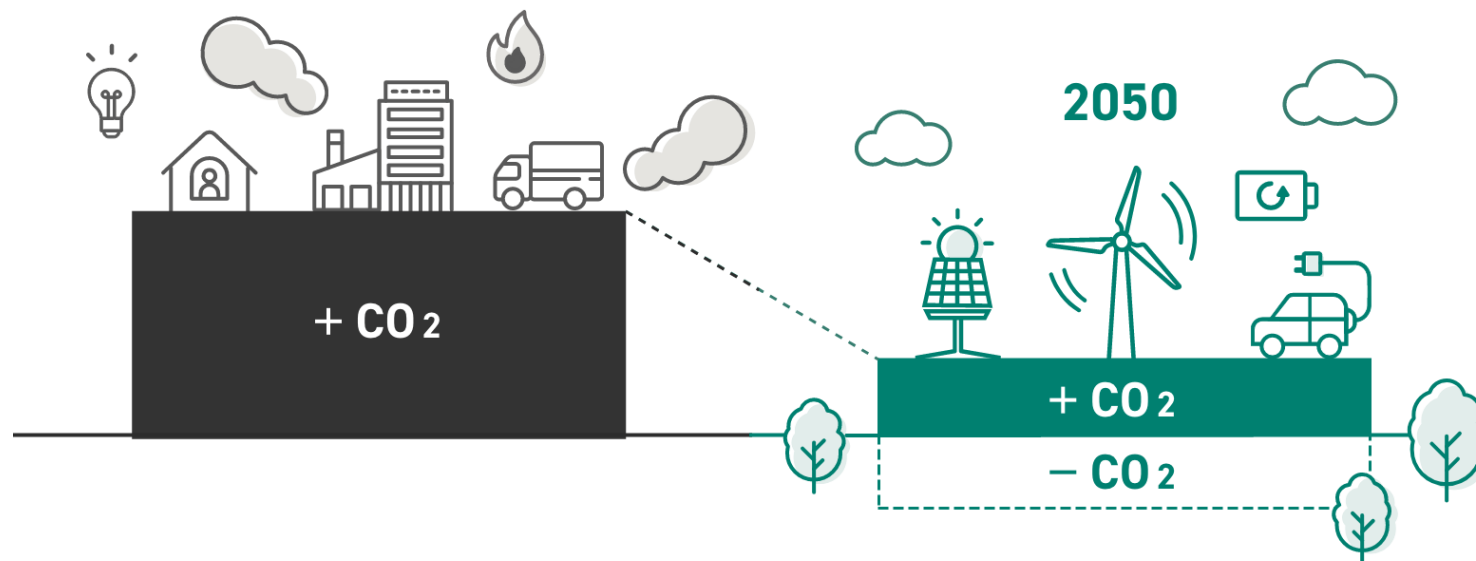
(2025年6月時点。「バイウィル運営」以外は当社が運営を受託・代行。一部抜粋)

1. 脱炭素のトレンド(需要家サイドのニーズ)
2. 森林分野J-クレジットの創出の仕方
3. 民有林で展開してくための注意点とは？
4. 他県での参考事例
5. まとめ・バイウィル社の特徴
6. Q&A

カーボンニュートラルとは？

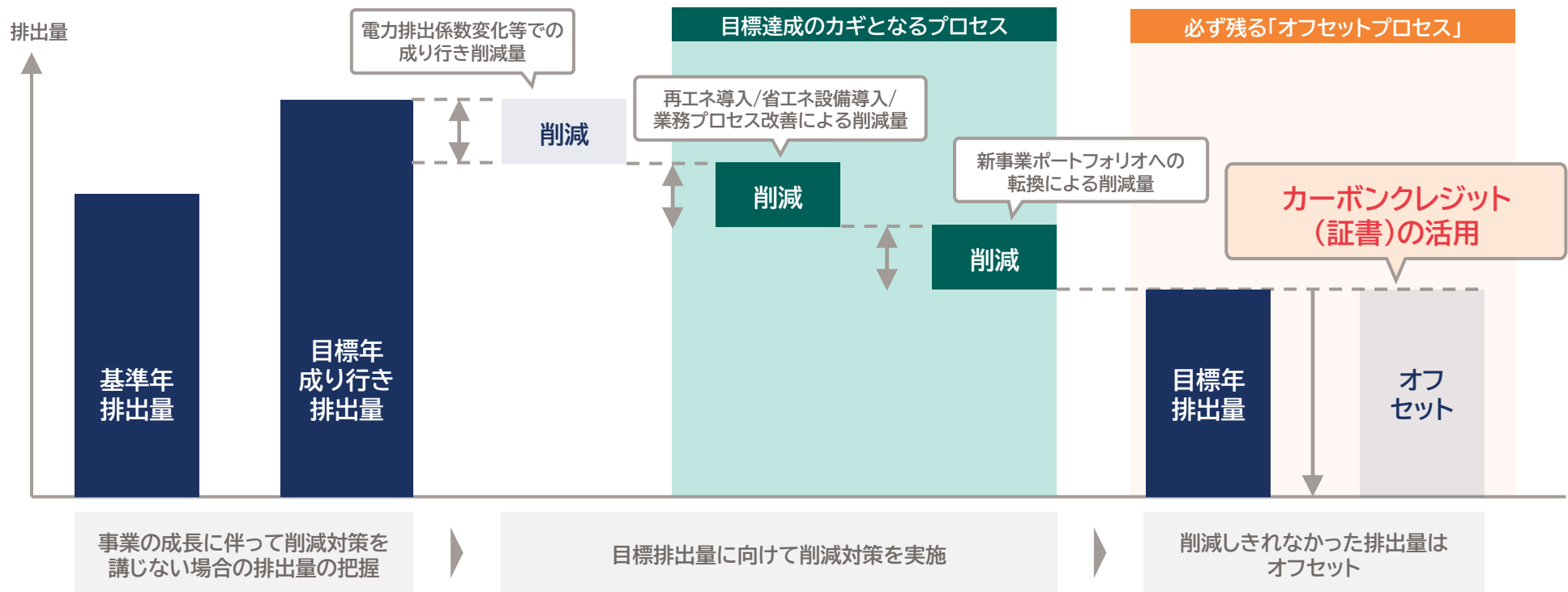
カーボンニュートラル

- 2050年世界の目標
- CO₂排出量“実質0”
- （自社努力だけでは0に出来ない）



カーボンニュートラル(CN)を実現するためのステップ

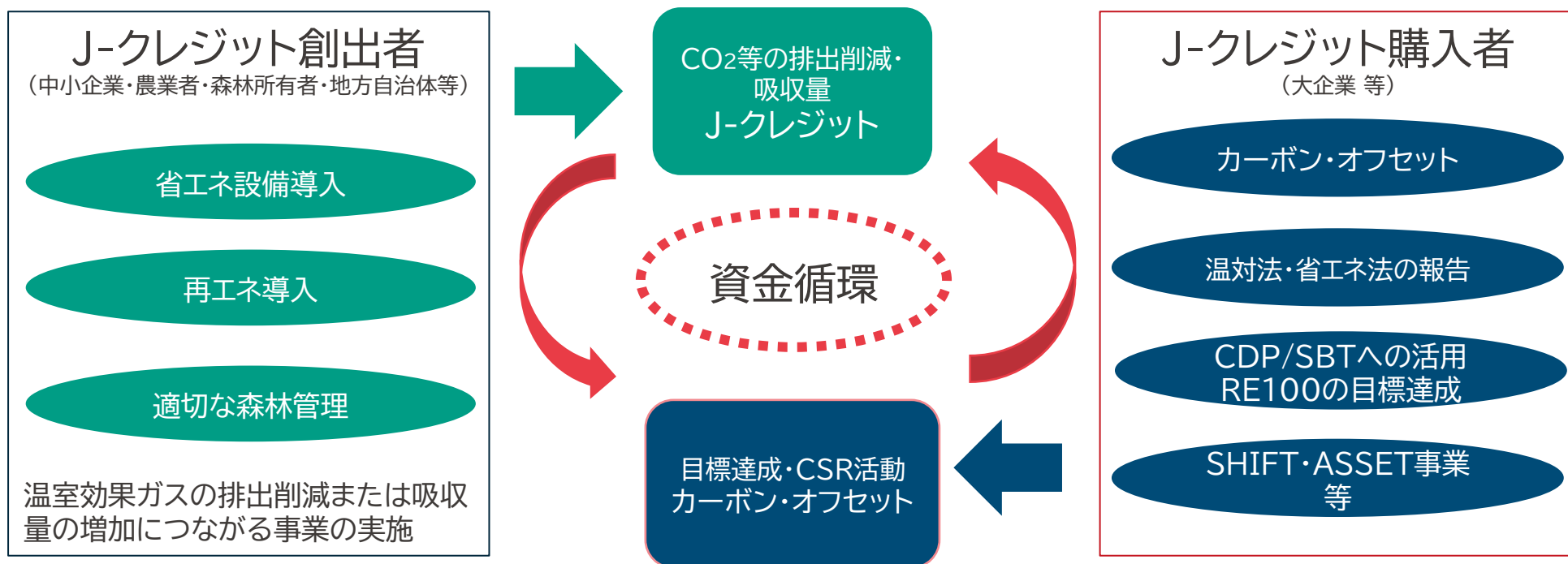
CN目標達成には、**成り行きでは削減できない部分を如何に削減するかが鍵**ですが、それでも尚、**最終的にはオフセットが不可欠**に。



排出量の見える化



省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO2等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度であり、国により運営されています。



2026年には、二酸化炭素排出量削減が義務化

年10万トン以上排出している企業(300~400社)は目標排出量の削減が義務化されます。

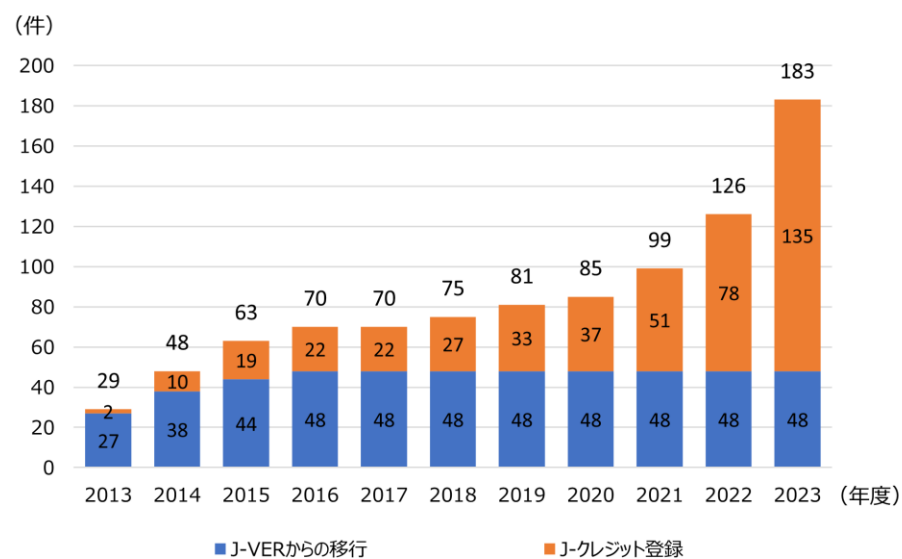
政府が企業ごとに**排出枠**を無償で割り当て、排出枠を超えた場合は①**参加企業から排出枠を購入する、**もしくは、②**世の中で創出されたJ-クレジットを調達する**必要がある。

森林由来のJ-クレジットの創出トン数は年々増加

2023年に大幅に増加。森林クレジットへの需要の高まりとともに、増加が見込まれています。

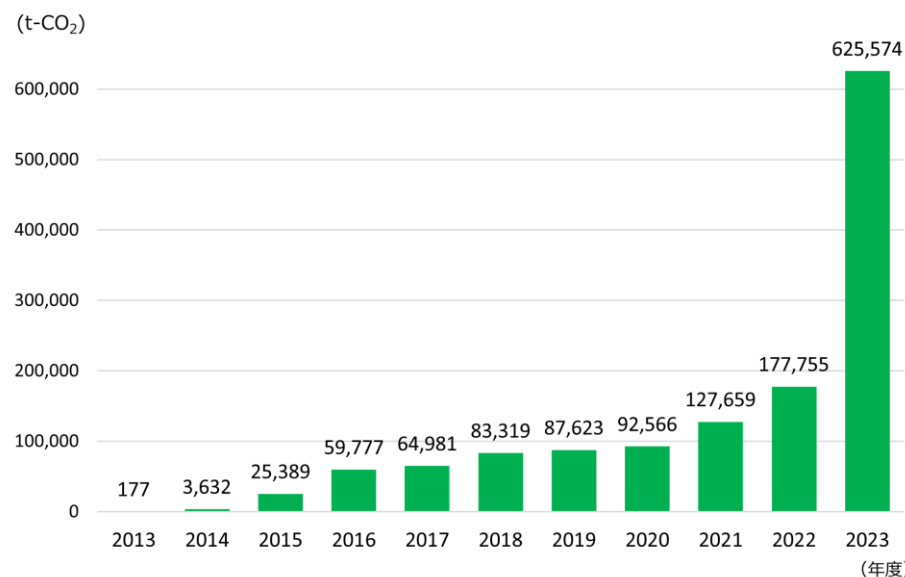
・森林管理プロジェクトの登録件数の推移 (累計)

(J-VERからの移行含む、2024年3月現在)



・森林管理プロジェクトによるクレジット認証量の推移 (累計)

(J-VERからの移行含む、2024年3月現在)



クレジットの協働創出①:三機工業、北海道陸別町 (森林への投資(J-クレジット購入)に関する連携協定)

地域におけるカーボンニュートラル及びサーキュラーエコノミーの実現に寄与することを目的に本連携協定を締結。
陸別町が創出したJ-クレジットを三機工業が自社のカーボンニュートラルと地域の林業支援を目的に購入するもので、
当社はクレジット創出支援および売買仲介として関与(2,000co2-t × 8年間の購入)。



【締結日】

2025年7月8日(火) 陸別町役場

(写真左から)

- ・ 三機工業株式会社 代表取締役社長 石田博一氏
- ・ 陸別町長 本田学氏
- ・ バイウィル 代表取締役社長 下村雄一郎

【契約締結の背景】

三機工業は、経営理念である「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」にもとづき、事業活動そのものを通じて脱炭素社会への貢献を図っています。
今回のJ-クレジット購入を含む連携協定は、その目標達成に向けた重要な一歩であり、国内の森林保全活動を支援することで、社会全体の脱炭素化にも貢献します。
陸別町は、町内面積80%を超える豊かな森林資源を持つ地域であり、森林整備によるCO2吸収量増加を通じて脱炭素化を推進しています。また、J-クレジット制度を活用することで、森林保全活動に必要な財源を確保し、適切な管理によってCO2吸収量の最大化を図るとともに、林業の活性化や持続可能な地域社会の実現を目指していきます。

クレジットの協働創出②:三菱食品、秋田県由利本荘市 (森林への投資(J-クレジット購入)に関する連携協定)

地域におけるカーボンニュートラル及びサーキュラーエコノミーの実現に寄与することを目的に本連携協定を締結。
由利本荘市が創出したJ-クレジットを三菱食品が自社のカーボンニュートラルと地域の林業支援を目的に購入するもので、
当社はクレジット創出支援および売買仲介として関与(購入量・期間は非公表)。



【締結日】

2025年6月23日(月) 由利本荘市役所

(写真左から)

- ・ 三菱食品 常務執行役員 広域第一統括 佐藤達也 氏
- ・ 由利本荘市長 湊貴信 氏
- ・ バイウィル 代表取締役社長 下村雄一郎

【契約締結の背景】

由利本荘市は、2023年2月8日、2050年までに市内の二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言し、総面積の約75%を占める緑豊かな森林を活かした二酸化炭素吸収量の増加を目指し、森林保全や地域産材の利用促進を進めています。

三菱食品は、2024年にパーパスに「サステナビリティ重点課題の同時解決」を追加し、「MS Vision 2030」を策定した中で、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、CO2排出量を2016年対比60%削減することを目指して取り組みを進めています。サステナビリティ経営の推進のため、地方自治体と連携した森林クレジット創出支援の取り組みも検討されていました。

脱炭素のトレンド サマリ

- 排出量削減の圧力は年々強大に
- 自助努力だけでは間に合わない、または、コストがかかるため、J-クレジットによるオフセット(相殺)需要が増している
- 各クレジットの価格は増加
- 森林クレジットも創出量増加、および、購入量が増加傾向
- 森林クレジットは、需要サイドにとって、脱炭素＋生物多様性＋地域貢献の「一石三鳥」
- 上記意図での購入企業は、「長期契約(森林・地域への投資)」をするケースも増加

1. 脱炭素のトレンド(需要家サイドのニーズ)
2. 森林分野J-クレジットの創出の仕方
3. 民有林で展開してくための注意点とは？
4. 他県での参考事例
5. まとめ・バイウィル社の特徴
6. Q&A

クレジットの創出方法は、経産省や環境省などが運営する「J-クレジット制度」により現在6カテゴリーに定められており、算定方法及びモニタリング方法等は規定されています。



工業プロセス

マグネシウム溶解鑄造用カバーガスの変更 /
温室効果ガス不使用絶縁開閉装置等の導入など



森林

森林経営活動 / 植林活動など



再生可能エネルギー

太陽光発電設備の導入 / 水力発電設備の導入 /
風力発電設備の導入など



廃棄物

微生物活性体を利用した汚泥減容による
焼却処理に用いる化石燃料の削減など



省エネ

ボイラーの導入 / ヒートポンプの導入 / 空調設備の導入など



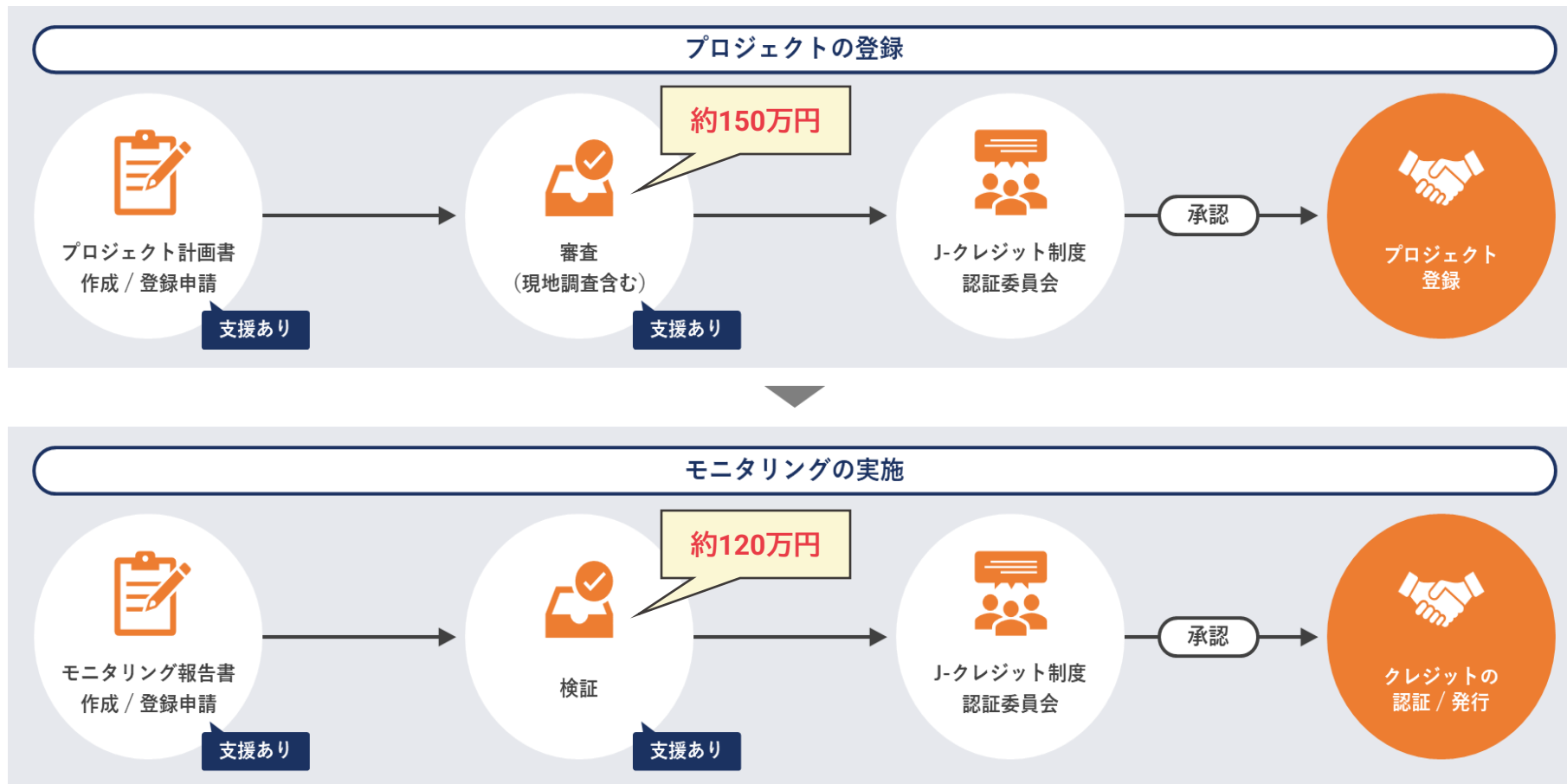
農業

バイオ炭の農地施用 /
家畜排せつ物管理方法の変更など

現在のエネルギー使用量から
省エネ等、導入後エネルギー使用量の減った分がJクレジットとして創出されます

プロジェクト登録までで約0.5年。

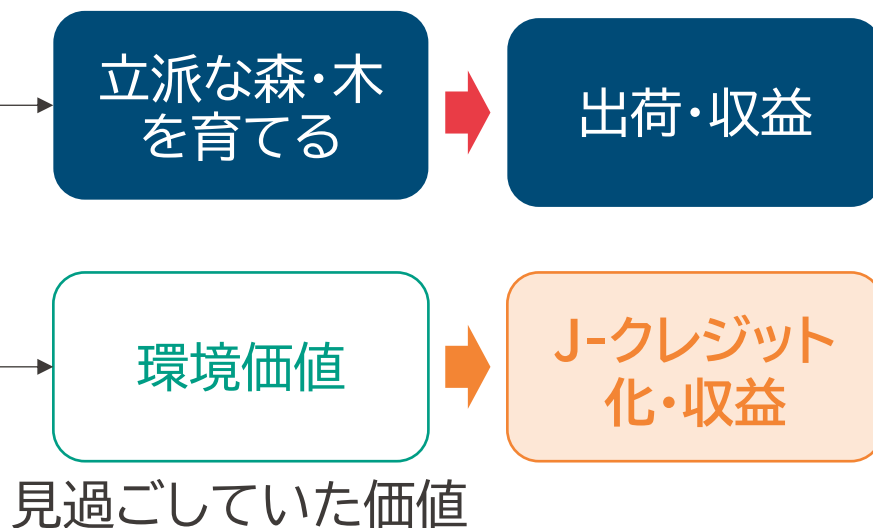
その後クレジット認証まで約1.5年の、計2.0年後にクレジットは認証されます。



適切な森林管理にも、今まで見過ごしていた別の価値がある

皆様が通常実施されている「適切な森林管理」には「環境価値」が眠っており、それを申請されれば、他社と交換できる形の「J-クレジット」に変え、その後売却することで収益を得ることができます。

適切な森林管理（施業＝植栽・保育・間伐）



森林分野J-クレジットの創出 サマリ

- 森林クレジット創出には、森林経営計画が不可欠
- 下記3つのどれかを満たす小班のCO2吸収量がクレジットに
 - ① 1990年以降に“植栽・保育・間伐した育成林”（人工林＋天然更新した森林でも間伐等施した箇所）
 - ② 今後“植栽・保育・間伐した育成林”（同上）
 - ③ 今後“森林の保護を実施した天然生林”（制限林に限る）
- クレジット創出には時間がかかる（2年ほど）かつ、吸収量は林齢を重ねるほど落ちるので、着手は早ければ早いほど良い

1. 脱炭素のトレンド(需要家サイドのニーズ)
2. 森林分野J-クレジットの創出の仕方
3. 民有林で展開してくための注意点とは？
4. 他県での参考事例
5. まとめ・バイウィル社の特徴
6. Q&A

大項目	中項目	対策
1 クレジット創出量 (=販売総額)を 左右する要因	① 主伐	・ 再造林一括算定ルールの適用 ・ クレジット対象期間(8年間)考慮
	② 過去の施業履歴の証拠	・ 過去: とにかく探す ・ 今後: 保管
	③ 覚書回収	・ 説明会の実施 ・ 収益用途の説明
2 その他注意事項	④ 同じ森林経営計画に入る他者の「不同意がないこと」の確認	・ 管理者への手数料支払い ・ 現森林経営計画からの独立

1. 脱炭素のトレンド(需要家サイドのニーズ)
2. 森林分野J-クレジットの創出の仕方
3. 民有林で展開してくための注意点とは？
4. 他県での参考事例
5. まとめ・バイウィル社の特徴
6. Q&A

とはいえ、

1. 実施負担は大きい
(クレジット創出までに
2年間の事務手間＋
毎年の事務手間)

2. 実施コストは大きい
(クレジット創出までに
数百万～1千万円)

3. 購入先探索が非現実的
(プライム上場企業でないと
数千トン単位購入はない)



「完全成果報酬型」のバイウィルにお任せください！！

- 石川県は、他都道府県比で「森林の成長率」が高く(TOP5に入る)、「クレジット創出量」が多くなりやすい件です
(施業地1haあたりのクレジット創出量が多いということ)
- 少しでもご興味お持ちいただけたら、私齋藤までご連絡ください
(後ほど、名刺交換もお願いします)
 - 携帯番号 : 080-9654-9026
 - Mailアドレス: saito.masahide@bywill.co.jp
- 森林経営計画・森林調査簿・主伐計画をご提示いただければ、無料で「収益シミュレーション」を作成します(2週間ほど)
- 是非、クレジット創出により収益を得て、持続的な森林保全・生物多様性保護を行ってください！！

